



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月27日

上場会社名 グローム・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8938 URL http://www.globe-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画管理室 室長 (氏名) 涌井 弘行 TEL 03-5545-8101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,810	△32.4	135	168.7	143	—	259	—
2021年3月期第3四半期	2,677	△63.9	50	△93.2	△322	—	△672	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 271百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △757百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	28.70	28.69
2021年3月期第3四半期	△116.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,555	—	7,674	—	—	88.9
2021年3月期	8,303	—	7,341	—	—	88.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,606百万円 2021年3月期 7,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△21.9	600	58.7	700	—	567	—	62.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,051,000株	2021年3月期	9,051,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	570株	2021年3月期	540株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,050,434株	2021年3月期3Q	5,763,010株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令が9月30日に全国的に解除されたものの、当該累計期間後にはまん延防止等重点措置が再発令される等、先行きは不透明な状態となりました。

当社グループが属する医療業界においても、医療従事者に新規感染者の増加が見られます。

このような中、当社グループは、アライアンス先医療機関（候補先を含む）へ当社グループの役職員がウイルスを持ち込まないこと、アライアンス先医療機関を含む当社グループの全役職員の安全を確保すること、今後の感染再拡大の防止、を念頭に、アライアンス先医療機関の拡大とアライアンス先医療機関へのサービス提供を推進しています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高1,810百万円（前年同累計期間比△32.4%減収）、営業利益135百万円（前年同累計期間比168.7%増益）、経常利益は143百万円（前年同累計期間比経常損失322百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は259百万円（前年同累計期間比親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円）となりました。

売上高は不動産関連事業の縮小・撤退により減少しています。不動産関連事業の縮小・撤退に伴う財務面での処理を2020年3月期および2021年3月期に行っています。

医療関連事業の推進のため、積極的な人員強化を進めるにあたり、ストックオプションや業績連動型の賞与制度を導入しています。税制適格ストックオプションの発行に伴う株式報酬費用として当第3四半期連結累計期間に62百万円（当第3四半期連結会計期間は29百万円）を販売費及び一般管理費として計上しています。また、業績連動型の賞与制度として税引前純利益の15%を従業員の賞与プールとしており、賞与引当金繰入額として当第3四半期連結累計期間に48百万円（当第3四半期連結会計期間は23百万円）を販売費及び一般管理費として計上しています。

当第3四半期連結会計期間に発生した追加の費用項目としては、上記に加えて、3件の商業施設の修繕費として12百万円を売上原価として計上するとともに、医療法人向け営業債権について医療法人の資産内容を精査の上で貸倒引当金繰入額として24百万円を、販売費及び一般管理費として計上しています。

特別損益では不動産関連事業において、埼玉県ふじみ野市所在の商業施設の売却により特別利益で固定資産売却益214百万円、本件売却に伴う資産除去債務戻入益77百万円を計上しました。特別損失では、東京都東大和市に所在する事務所の賃貸借契約解除に伴う違約金損失45百万円、医療関連事業に含まれる一般社団法人向け貸付債権について、一般社団法人の資産内容を精査の上で、貸付金評価損60百万円を特別損失に計上しています。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

①医療関連事業

当第3四半期連結累計期間に、アライアンス先医療機関の拡大により増加した病床数は1,899床（当第3四半期連結会計期間は756床）で、当第3四半期連結会計期間末では5,961床となりました。

結果として、売上高1,488百万円（前年同累計期間比38.1%増収）、営業利益362百万円（前年同累計期間比48.8%増益）となりました。

②不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間では埼玉県ふじみ野市所在の商業施設を売却しました。引き続き以下の不動産の賃貸事業を行っています。

- ・北海道釧路市所在の商業施設
- ・北海道留萌市所在の商業施設
- ・三重県多気郡所在の商業施設

結果として、売上高322百万円（前年同累計期間比79.9%減収）、営業利益97百万円（前年同累計期間比45.4%減益）となりました。

なお、合同会社LCRF12及び合同会社LCRF13は清算により連結の範囲からはずれています。

〔その他の取り組み〕

本年11月、「Our Purpose and Mission」に加えて「グローーム役職員の行動準則」「ESGへの取り組み」を制定しました。

＜Our Purpose and Mission＞

1. 我々の経営指導等により医療機関の持続性を確かなものとし、患者様の幸せに貢献する。
2. グループの全役職員が誇りを持って働ける職場環境を提供する。
3. 成果を市場を通して社会に還元する。

＜グローーム役職員の行動準則＞

1. 遵法

社会の善き一員として、全ての行動および意思決定が遵法であることを最優先とする。

当社が顧客とするのは医療機関であり、その開設者と非営利性の確認は医療法の根幹とされており、その「遵法」は全てに優先する。

2. 人

プロフェッショナルとしての自覚と責任を持って行動する。

社内外を問わず、他者の尊厳および様々な価値観を尊重し接する。

職場環境は心身にとって安全・健全でなければならない。

一人ひとりが異を唱える権利を持つと共に異を唱える義務を負う。

評価と待遇は公正かつ適切でなければならない。

3. 利益

上記の「遵法」「人」を遵守した上で、利益の計上は最優先事項である。

営利法人であり株式会社である当社は、利益を上げ、これを市場に還元することで社会の善に貢献する。

4. 株主

全ての株主の実質的な平等性を確保する。

事業機密を除き、可能な限りの情報開示・透明性の確保に取り組む。

＜ESGへの取り組み＞

1. 環境

徹底した電子化・ペーパーレス化・省資源を進める。

顧客である医療機関による省資源・医療廃棄物削減を強力にサポートする。

2. 社会

役職員が子育てや介護等に取り組めるように、在宅勤務やスーパーフレックス制の導入等、ワークライフバランスの取れる多様な働き方を用意する。

顧客である医療機関による働き方改革と地域貢献を強力にサポートする。

3. ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードの全原則への対応を進める。

役職員に対して適時適切なコンプライアンス研修を提供する。

顧客である医療機関による情報開示を強力にサポートする。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して3.0%増加し、8,555百万円となりました。主な要因は、営業貸付金685百万円、長期貸付金843百万円の増加があった一方で、現金及び預金553百万円、1年内回収予定の長期貸付金434百万円、その他(流動資産)135百万円、建物及び構築物(純額)106百万円の減少があったこと等によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比して8.5%減少し、880百万円となりました。主な要因は、短期借入金250百万円の減少があった一方で、長期預り敷金保証金135百万円の増加があったこと等によります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、7,674百万円となりました。主な要因は、利益剰余金259百万円、新株予約権62百万円の増加があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付「2021年3月期決算短信」で発表した業績予想より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,549
受取手形及び売掛金	107	91
営業貸付金	413	1,098
商品及び製品	10	7
販売用不動産	1,899	1,858
原材料及び貯蔵品	1	0
短期貸付金	228	236
1年内回収予定の長期貸付金	1,078	643
その他	555	419
貸倒引当金	△639	△624
流動資産合計	5,757	5,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	169	62
土地	10	10
その他(純額)	21	17
有形固定資産合計	201	90
無形固定資産		
その他	11	7
無形固定資産合計	11	7
投資その他の資産		
投資有価証券	670	703
長期貸付金	1,646	2,489
繰延税金資産	45	51
敷金及び保証金	103	65
その他	324	322
貸倒引当金	△458	△457
投資その他の資産合計	2,332	3,176
固定資産合計	2,545	3,274
資産合計	8,303	8,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250	-
1年内返済予定の長期借入金	329	316
未払法人税等	38	72
賞与引当金	-	48
関係会社清算損失引当金	-	6
その他	134	178
流動負債合計	752	623
固定負債		
長期借入金	7	-
資産除去債務	76	-
長期預り敷金保証金	121	256
その他	3	0
固定負債合計	209	257
負債合計	962	880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,049	3,049
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	1,296	1,555
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,357	7,616
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	△11	△10
新株予約権	8	71
非支配株主持分	△13	△2
純資産合計	7,341	7,674
負債純資産合計	8,303	8,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,677	1,810
売上原価	1,697	731
売上総利益	979	1,078
販売費及び一般管理費	929	943
営業利益	50	135
営業外収益		
受取利息	157	3
持分法による投資利益	-	35
賞与引当金戻入額	32	-
為替差益	75	-
その他	4	10
営業外収益合計	270	48
営業外費用		
支払利息	121	4
貸倒引当金繰入額	74	-
資金調達費用	55	28
持分法による投資損失	362	-
違約金損失	3	-
その他	26	8
営業外費用合計	643	40
経常利益又は経常損失(△)	△322	143
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	77
固定資産売却益	0	214
関係会社株式売却益	61	-
受取保険金	-	10
その他	9	-
特別利益合計	70	301
特別損失		
固定資産除却損	43	1
関係会社清算損失引当金繰入額	255	6
特別調査費用	12	-
出資金評価損	48	-
貸付金評価損	-	60
減損損失	-	3
違約金損失	-	45
その他	19	3
特別損失合計	379	120
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△631	325
匿名組合損益分配額	7	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△638	325
法人税等	33	54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	270
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△672	259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△672	270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△84	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△4
その他の包括利益合計	△84	0
四半期包括利益	△757	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△757	260
非支配株主に係る四半期包括利益	-	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を用いて計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算における税金費用をより正確に算定することを目的として、第1四半期連結会計期間より税金費用の計算を原則的な方法に変更することといたしました。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(2021年6月29日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,077	1,599	2,677	2,677	-	2,677
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5	5	5	△5	-
計	1,077	1,605	2,682	2,682	△5	2,677
セグメント利益	243	177	421	421	△371	50

(注) 1 セグメント利益の調整額△371百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 前連結会計年度より、「病院関連」と表記しておりました報告セグメントの名称を「医療関連」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連	不動産関連	計			
売上高						
業務受託収入	564	10	575	575	-	575
業務受託アップフロント 収入	786	-	786	786	-	786
賃貸収入	-	305	305	305	-	305
その他	137	6	143	143	-	143
顧客との契約から生じる 収益	1,488	322	1,810	1,810	-	1,810
外部顧客への売上高	1,488	322	1,810	1,810	-	1,810
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,488	322	1,810	1,810	-	1,810
セグメント利益	362	97	459	459	△324	135

(注) 1 セグメント利益の調整額△324百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、税制適格ストックオプションの発行に伴う株式報酬費用62百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用としています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の測定方法の変更)

第1四半期連結累計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当社の本社経費について各セグメントに属さない経費が増してきたことから全社費用として区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。